

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省26-42)

別紙1

| | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|------------------------|------------------------|----------|--|---|---------------------------|------|--------------------|---|-------------------------------|---|
| 施策名 | 目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実 | | | | 担当部局名 | 総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室 | | | 作成責任者名 (※記入は任意) | | | |
| 施策の概要 | 環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。 | | | | 政策体系上の位置付け | 9. 環境政策の基盤整備 | | | | | | |
| 達成すべき目標 | 環境情報を体系的に整備するとともに、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。 | | | | 目標設定の考え方・根拠 | 第四次環境基本計画 | | | 政策評価実施予定時期 | | 平成26年6月 | |
| 測定指標 | 基準値 | | 目標値 | | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
| | 基準年度 | 目標年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | | |
| 1 環境の問題に関する情報への満足度 | 15% | 24年度 | 30% | 28年度 | - | 20% | 24% | 27% | 30% | - | - | 平成21年3月に定められた「環境情報戦略(中央環境審議会の答申を踏まえた第三次環境基本計画(平成18年閣議決定)に基づき平成21年に策定)」では、当面優先して取り組む施策の柱の一つとして「利用者のニーズに応じた情報の提供」を掲げているところ、これに関連する指標として、左記の指標が第四次環境基本計画(総合的環境指標iii)d))に定められているため。 |
| 測定指標 | 目標 | | 目標年度 | | 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠 | | | | | | | |
| 2 研修実施回数 | 研修計画書に基づく研修の実施 | | 26年度 | | 毎年度、環境調査研修所研修規則第二条に基づき研修計画書を策定しており、これに基づき環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を目的とした研修を国や地方公共団体職員等に対して実施しているため。 | | | | | | | |
| 達成手段(開始年度) | 予算額計(執行額) | | | 当初予算額 | 関連する指標 | 達成手段の概要等 | 平成26年 行政事業レビュー 事業番号 | | | | | |
| | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | | | | | | | | |
| (1) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費(平成22年度) | 14百万円 (14百万円) | 11百万円 (10百万円) | 11百万円 (10百万円) | 10百万円 | 1 | 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、経済活動と環境負荷との間の関係性を定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表を作成し、平成27年度以降に公表する。 また、環境情報戦略(平成21年策定)の基本的方針の実現に向けて、環境情報の標準的なフォーマットを整備する。 | 297 | | | | | |
| (2) 環境調査研修所(昭和48年度) | 106百万円 (99百万円) | 80百万円 (69百万円) | 85百万円 (78百万円) | 86百万円 | 2 | 環境行政の動向及び前年度に実施された研修の評価等を踏まえて研修計画を策定し、これに基づいて国や地方公共団体職員等に対する研修を実施することにより、その能力の開発、資質の向上を図り、環境行政の基盤の強化に資する。 | 318 | | | | | |
| (3) 情報基盤の強化対策費(平成7年度) | 1,300百万円 (1,228百万円) | 1,593百万円 (1,340百万円) | 1,061百万円 (1,042百万円) | 1,286百万円 | - | 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。 | 314 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------|---|------------------------|------------------------|------------------------|----------|------------------------------------|---|-----|
| (4) | 情報基盤の強化対策費(電子入札・開札システム運用支援等) (平成15年度) | 88百万円 (56百万円) | 38百万円 (29百万円) | 60百万円 (30百万円) | 44百万円 | 1 | 電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守、障害等への回答などの運用支援等を行う。 | 315 |
| (5) | 環境保全普及推進費 (平成2年度) | 88百万円 (84百万円) | 77百万円 (72百万円) | 77百万円 (75百万円) | 81百万円 | - | 環境基本法に基づく「環境の日」を含む6月を環境月間として提唱し、国、都道府県、政令市を中心に国民の間に環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動を行う意欲を高めるための環境保全の普及、啓発に関する行事等を行う。 | 316 |
| (6) | 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析 (平成23年度) | 6百万円 (5百万円) | 6百万円 (5百万円) | 6百万円 (5百万円) | 5百万円 | - | <達成手段の概要> 環境法制に共通的に存在する基本的な諸原則や重要な論点、課題等に関し、諸外国における最新の知見や動向を把握するとともに、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組の方向性や課題等について分析を行う。 <達成手段の目標(24年度)> 報告書(論文)の累積数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 成果物である報告書を蓄積していくことで、環境法制に共通的に存在する論点や課題を体系的に整備し、環境行政の各種施策を推進するための情報を充実させる。 | 317 |
| 施策の予算額・執行額 | | 1,601百万円 (1,486百万円) | 1,806百万円 (1,525百万円) | 1,301百万円 (1,240百万円) | 1,512百万円 | 施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | | |